

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 松沼美穂

「ヴィシー政権下フランスにおける帝国プロパガンダと国民統合」と題した本論文は、我が国のフランス史研究においては開拓的といえる領域の問題構成にとり組んだ労作である。第二次世界大戦下の親ドイツ政権ヴィシー政府のもとで、きわめて積極的に「帝国プロパガンダ」が推進されており、これはフランスという国家アイデンティティをめぐる危機を超克する試みの一環として展開されていた。ヴィシー研究のなかでも看過されてきたこの事実を、本論文は膨大な一次史料を用いて検証する。「プロパガンダ政策が決定・実施される過程」に照準を合わせて現場の再構成を試みる、その堅実な作業が、松沼氏の本領といえる。内容構成は以下の通りである。

序論：表題に掲げられた語彙「帝国」および「プロパガンダ」の本論文における用法を定義。エクス・アン・プロヴァンスの国立公文書館海外部門分館 *Centre des Archives d'Outre-Mer* の植民地史関係史料を中心とする調査対象の概要が示され、さらに先行研究との関係において研究課題の設定が行われる。

第1章：第三共和政期下の植民地プロパガンダを歴史的に概観したのち、ヴィシー政権にとって「帝国」がいかなる意義をもちえたかを確認し、次にプロパガンダの担い手となった諸組織の構成と機能を検証する。「情報宣伝庁」の他、「植民地庁」の内部に設置された部局 AEC(植民地経済事務所)が、主たる検討対象となる。

第2章：AEC の活動として実行もしくは企画された帝国祭典の具体例を見る。「海外フランス週間」の行事において打ち上げられた主要な企画「博覧会列車」を、豊富な史料に基づき再現する。また AEC が直接にかかわるものではないが、「帝国」顕揚を目的とした大規模な行事、マルセイユ見本市や「フランス戦士団」記念式典などが紹介される。

第3章：「学校」「青年」「女性」という区分を立てて情報の受け手を分類し、それぞれの対象にしたがって、プロパガンダ活動の技術的な側面や送られるメッセージが特化されている事実を検証する。また活動の現場において多大の貢献をなした LMC（海洋植民地連盟）に注目する。これは第一次世界大戦の直後から存続しつづけた、最有力の植民地アソシエーションであり、ヴィシー政権は、この民間団体を積極的に活用した。

第4章：戦時下に生じた特殊な集団に対するプロパガンダ活動を検証する。ドイツ領内

に拘束されたフランス人捕虜を対象とした活動、および在フランスの帝国兵士・労働者を対象とした活動である。

第5章：ヴィシー政権が実質的に「帝国」に対する支配権を失った1943年以降も「帝国プロパガンダ」は着実に続行された。その実態を、活動目標の変容、組織の改変、等の視点から記述する。

結論：戦争終結にいたるまで「帝国との精神的な紐帯」を謳いつづけたプロパガンダの活動は、重大な見直しを迫られることなく、解放後の新政権にひきつがれる。第三共和政からヴィシー政権へ、そしてヴィシー政権から第四共和政へという国内政治の断絶は、一方で「帝国」という主題を継承することにより、ある種の「連続性」を保証されたのである。

本論文の意義は、まず着眼点と問題構成の新鮮さにあるといえよう。フランス近現代史研究のなかで、植民地や海外領土の存在は、長らくマージナルな問題とみなされてきた。また国内政治については、当然のことながら、共和政の研究が中心を占め、対独敗戦を契機に成立した短命なヴィシー政権が、歴史研究の対象として注目を浴びるようになったのは、ようやく近年のことにすぎない。フランスにおける新しい学問的な潮流に棹さして、植民地プロパガンダの調査検討という課題を設定したことにより、本論文は独自の研究基盤を確保したとみなされる。

松沼氏は、未踏査の一次史料を精力的に調査して、植民地帝国を中核に据える「国民統合」というヴィシー政権のイデオロギーを抽出することに成功した。また従来のプロパガンダ研究が、発信されたメッセージの内容分析に傾きがちであったのに対し、情報発信の組織や機構、とりわけ発信の現場に着目して、検証作業を行ったことも本論文の特徴である。さらに、ヴィシー政権が存続した全期間にわたり、「帝国」の主題化をめぐる諸条件の推移を、通時的な視点から検討したという点においても、本論文は先行研究を越える広がりをもつ。このことにより、本論文は、ヴィシー研究史の間隙を埋めると同時に、植民地史にも新たな研究の視角を切り開いたと評価できる。

口述審査においては、以下のような問題点や弱点が指摘された。

1. 方法論について：①一次史料のコーパスとしての記述が不足していること ②原文のまま忠実に引用・再現された一次史料が殆どないこと ③筆者自身の用語ではない語彙や表現に「引用符」をつけるという手続きが不足しているため、論述の責任が曖昧な「自由間接話法」的文体に陥る傾向があること等、「実証性」をめざす歴史論文としての技法上の欠陥がいくつか指摘された。

2. 調査・分析について：①プロパガンダの内容に関してのイデオロギー分析が不足して

いる。とりわけ「国民革命」や「人種隔離政策」等、ヴィシー政権固有の政治理念との関連が明確にされていない。これは第三共和政と第四共和政への「方向転換の軸」としてのヴィシー政権の位置づけという問題にもかかわる重要な論点のはずである。②情報の受け手に関しても、プロパガンダの効果や帝国意識の変貌などをめぐり、より具体的な検証が俟たれる。③原住民プロパガンダ（第四章）、1943年以降の状況変化や帝国の未来像（第五章）について、さらなる調査・分析が期待される。

3. 視野の広がりについて：①ドイツ占領下という特殊な条件についての調査が不足している。②ド・ゴールの「自由フランス」において展開されたプロパガンダと「帝国」の主題化についての基礎的な知見が欠けている。こうした大枠の展望が不足しているために、論述が時に推論的あるいは恣意的なものになっている。

これらの指摘や関連の質問に対する松沼氏の回答は、総じて満足すべきものであった。本論文は、ヴィシー時代のフランス史研究において、今後つねに参照されるべき業績となることは間違いなく、したがって本審査委員会は、本論文が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。